

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局財産経営課（直通 045-210-2506）
 公会計事業： 土地建物等取得整備費

1 主な事業内容

県行政の推進に必要な用地を取得する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	105,999	66,943	28,481	△36.8%	△57.5%
人件費	8,391	6,552	4,192	△21.9%	△36.0%
物件費等 ※	-	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	2,260	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	2,260	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 105,999	△ 66,943	△ 26,221	36.8%	60.8%
臨時損失	622,827	-	-	皆減	-
臨時利益	1,664,536	-	-	皆減	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	935,710	△ 66,943	△ 26,221	△107.2%	60.8%
財源	-	-	-	-	-
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	935,710	△ 66,943	△ 26,221	△107.2%	60.8%
一般財源充当調整額	73,601	312,137	517,854	324.1%	65.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	425,333	425,333	0.0%	固定負債	6,927,709	5,991,817	△13.5%
有形固定資産	425,333	425,333	0.0%	県債	6,923,275	5,990,705	△13.5%
事業用資産	425,333	425,333	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	425,333	425,333	0.0%	退職手当引当金	4,434	1,112	△74.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	168,131	611,471	263.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	167,750	611,340	264.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	381	131	△65.5%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	7,095,840	6,603,289	△6.9%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 6,670,507	△ 6,177,956	7.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	425,333	425,333	0.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	425,333	425,333	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、人件費が2.4百万円(36.0%)減少しています。要因としては、土地の購入箇所数が減少したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が4.3億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が66.0億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を

控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 総務局
 所属： 総務局施設整備課（直通 045-210-2557）
 公会計事業： 本庁地震等対策工事費

1 主な事業内容

・本庁庁舎（本庁舎、東庁舎、新庁舎、西庁舎）の地震・津波等対策工事を行う。 ※東庁舎の建替完了に伴い令和2年度で事業廃止。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	301,873	170,022	130,319	△43.7%	△23.4%
人件費	97,342	96,533	60,600	△0.8%	△37.2%
物件費等 ※	155,685	25,852	27,297	△83.4%	5.6%
物件費	56,576	25,852	27,297	△54.3%	5.6%
維持補修費	35,643	-	-	皆減	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	6,189	-	-	皆減	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	6,189	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 295,684	△ 170,022	△ 130,319	42.5%	23.4%
臨時損失	29,242	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 324,926	△ 170,022	△ 130,319	47.7%	23.4%
財源	299,913	84,944	39,808	△71.7%	△53.1%
税収等	194,703	1,009	8,711	△99.5%	762.9%
国等補助金	105,210	83,935	31,097	△20.2%	△63.0%
本年度差額	△ 25,013	△ 85,077	△ 90,512	△240.1%	△6.4%
一般財源充当調整額	△ 6,428,949	1,727,324	1,188,997	126.9%	△31.2%

(注) ※印の低位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,165,992	4,024,665	85.8%	固定負債	20,403,383	18,222,580	△10.7%
有形固定資産	2,165,992	4,024,665	85.8%	県債	20,343,847	18,189,320	△10.6%
事業用資産	2,165,992	4,024,665	85.8%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	59,536	33,260	△44.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	266,994	3,179,141	1,090.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	258,462	3,175,067	1,128.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,165,992	4,024,665	85.8%	賞与等引当金	8,532	4,074	△52.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	20,670,378	21,401,721	3.5%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 18,504,386	△ 17,377,056	6.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	2,165,992	4,024,665	85.8%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	2,165,992	4,024,665	85.8%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、其他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、人件費が35.9百万円(37.2%)減少しています。要因としては、平成30年度に本庁舎耐震補強工事及び本庁舎正庁改修工事が完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、建設仮勘定が40.2億円で、資産の100.0%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が213.6億円で、負債の99.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が18.6億円(85.8%)増加しています。これは、令和元年度に本庁舎新築工事が進捗し、工事出来高が上がったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局自然環境保全課（直通 045-210-4306）
 公会計事業： 自然公園費

1 主な事業内容

- ・国立、国定及び県立自然公園等において、歩道、園地、避難小屋、休憩所及び公衆便所等の施設整備と適切な維持管理を行う。
- ・宮ヶ瀬湖集団施設地区等及び県立のビジターセンターについて、指定管理者制度により管理を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	524,327	452,382	552,278	△13.7%	22.1%
人件費	131,191	118,441	114,528	△9.7%	△3.3%
物件費等 ※	357,113	304,805	413,614	△14.6%	35.7%
物件費	151,818	156,036	159,491	2.8%	2.2%
維持補修費	148,934	93,256	196,549	△37.4%	110.8%
減価償却費	56,361	55,512	57,575	△1.5%	3.7%
移転費用 ※	1,519	1,451	4,036	△4.5%	178.2%
補助金等	1,519	1,451	4,036	△4.5%	178.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	45,105	46,624	47,141	3.4%	1.1%
使用料・手数料	12,337	12,658	13,290	2.6%	5.0%
その他	32,768	33,966	33,851	3.7%	△0.3%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 479,221	△ 405,758	△ 505,137	15.3%	△24.5%
臨時損失	-	0	1,264	皆増	10,000%以上
臨時利益	-	3,522	-	皆増	皆減
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 479,221	△ 402,236	△ 506,400	16.1%	△25.9%
財源	48,585	64,128	81,389	32.0%	26.9%
税収等	1,134	1,134	1,139	0.0%	0.5%
国等補助金	47,451	62,994	80,250	32.8%	27.4%
本年度差額	△ 430,636	△ 338,108	△ 425,011	21.5%	△25.7%
一般財源充当調整額	619,764	617,373	584,625	△0.4%	△5.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	8,104,872	8,104,945	0.0%	固定負債	3,169,130	2,574,492	△18.8%
有形固定資産	8,094,872	8,094,945	0.0%	県債	3,096,468	2,512,700	△18.9%
事業用資産	16,552	16,552	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	16,552	16,552	0.0%	退職手当引当金	72,662	61,792	△15.0%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,605	1,605	0.0%	流動負債	260,814	687,435	163.6%
工作物減価償却累計額	△ 1,605	△ 1,605	0.0%	県債	252,771	680,083	169.1%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	8,042	7,351	△8.6%
インフラ資産	8,075,626	8,075,941	0.0%	預り金	-	-	-
土地	7,252,293	7,252,293	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	1,495,275	1,613,125	7.9%				
建物減価償却累計額	△ 957,789	△ 993,916	3.8%				
工作物	1,943,414	1,931,697	△0.6%				
工作物減価償却累計額	△ 1,760,312	△ 1,729,447	△1.8%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	102,744	2,189	△97.9%				
物品	2,694	2,452	△9.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	10,000	10,000	0.0%	負債合計	3,429,944	3,261,927	△4.9%
流動資産	1	-	皆減	純資産合計	4,674,930	4,843,018	3.6%
資産合計	8,104,873	8,104,945	0.0%	負債及び純資産合計	8,104,873	8,104,945	0.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が103.3百万円(110.8%)増加しています。要因としては、台風15号の復旧工事を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が726.9億円で、資産の89.7%を占めています。そのほか、建物が6.2億円、工作物は2.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が31.9億円で、負債の97.9%、退職手当引当金が0.6億円で1.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計81.0億円から負債合計32.6億円を差し引いた48.4億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は59.8%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建物が1.2億円(7.9%)増加しています。これは、大涌谷自然研究路で避難シェルター等が完成したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局自然環境保全課（直通 045-210-4306）
 公会計事業： 緑地等保全事業費

1 主な事業内容

- ・地域制緑地、古都緑地等の保全を図る。防災工事を実施する。
- ・小網代の森の利便性の向上を図る。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	584,870	568,647	522,661	△2.8%	△8.1%
人件費	184,240	195,676	188,713	6.2%	△3.6%
物件費等 ※	252,988	239,488	213,555	△5.3%	△10.8%
物件費	198,972	165,758	87,685	△16.7%	△47.1%
維持補修費	5,628	10,334	55,586	83.6%	437.9%
減価償却費	48,387	63,396	70,283	31.0%	10.9%
移転費用 ※	72,200	72,200	72,200	0.0%	0.0%
補助金等	72,200	72,200	72,200	0.0%	0.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	103,707	92,471	85,298	△10.8%	△7.8%
使用料・手数料	271	315	319	16.3%	1.5%
その他	103,436	92,156	84,979	△10.9%	△7.8%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 481,163	△ 476,176	△ 437,363	1.0%	8.2%
臨時損失	-	848	533	皆増	△37.1%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 481,163	△ 477,024	△ 437,896	0.9%	8.2%
財源	102,050	117,000	60,622	14.6%	△48.2%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	102,050	117,000	60,622	14.6%	△48.2%
本年度差額	△ 379,113	△ 360,024	△ 377,274	5.0%	△4.8%
一般財源充当調整額	887,164	945,827	940,876	6.6%	△0.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,467,380	11,482,834	0.1%	固定負債	7,282,213	6,900,936	△5.2%
有形固定資産	3,998,838	4,123,693	3.1%	県債	7,152,084	6,785,082	△5.1%
事業用資産	3,998,838	4,123,693	3.1%	長期未払金	-	-	-
土地	2,365,001	2,458,600	4.0%	退職手当引当金	130,129	115,854	△11.0%
建物	66,595	66,595	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 4,669	△ 9,199	97.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,872,259	1,886,418	0.8%	流動負債	751,596	579,725	△22.9%
工作物減価償却累計額	△ 335,244	△ 400,624	19.5%	県債	737,799	566,512	△23.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	34,896	121,902	249.3%	賞与等引当金	13,797	13,213	△4.2%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	5,625	皆増				
投資その他の資産	7,468,541	7,353,516	△1.5%	負債合計	8,033,809	7,480,662	△6.9%
流動資産	-	-	-	純資産合計	3,433,571	4,002,173	16.6%
資産合計	11,467,380	11,482,834	0.1%	負債及び純資産合計	11,467,380	11,482,834	0.1%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が45.3百万円(437.9%)増加しています。要因としては、台風15号による応急復旧工事を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が24.6億円で、資産の21.4%を占めています。そのほか、工作物が14.9億円、建設仮勘定は1.2億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が73.5億円で、負債の98.3%、退職手当引当金が1.2億円で1.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計114.8億円から負債合計74.8億円を差し引いた40.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は34.9%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が0.9億円(249.3%)増加しています。これは、台風15号による本格復旧工事に着手したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	339,095	310,373	314,677	△8.5%	1.4%
人件費	199,466	166,830	172,566	△16.4%	3.4%
物件費等 ※	130,546	131,976	130,098	1.1%	△1.4%
物件費	103,026	106,931	103,990	3.8%	△2.8%
維持補修費	9,701	10,465	9,872	7.9%	△5.7%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	9,030	11,480	11,913	27.1%	3.8%
補助金等	7,371	10,221	11,383	38.7%	11.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	560	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	560	-	皆増
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 339,095	△ 310,373	△ 314,117	8.5%	△1.2%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 339,095	△ 310,373	△ 314,117	8.5%	△1.2%
財源	46,768	49,530	49,557	5.9%	0.1%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	46,768	49,530	49,557	5.9%	0.1%
本年度差額	△ 292,327	△ 260,844	△ 264,560	10.8%	△1.4%
一般財源充当調整額	221,651	203,116	214,466	△8.4%	5.6%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	397,271	451,845	13.7%
有形固定資産	-	-	-	県債	282,987	342,665	21.1%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	114,284	109,180	△4.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	12,897	13,294	3.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	702	702	0.0%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,195	12,592	3.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	410,168	465,139	13.4%
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	△ 410,168	△ 465,139	△13.4%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、補助金等が 1.2 百万円（11.4%）増加しています。要因としては、森林病虫害防除に係る補助金の増のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

-

③ 貸借対照表（負債の部）

R01決算の内訳は、県債が 3.4 億円で、負債の 73.7%、退職手当引当金が 1.1 億円で 23.5% を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

-

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

-

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 水源林づくり推進費

1 主な事業内容

- ・水源林整備事業の実施等により、荒廃した私有林の森林整備を実施する。
- ・市町村が森林所有者と協力協約を締結して行う森林整備等に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	5,906,793	5,951,307	5,986,511	0.8%	0.6%
人件費	465,225	459,375	465,423	△1.3%	1.3%
物件費等 ※	1,195,394	1,176,300	1,125,085	△1.6%	△4.4%
物件費	1,035,205	1,146,849	945,701	10.8%	△17.5%
維持補修費	114,583	4,942	93,749	△95.7%	1,797.0%
減価償却費	5,624	3,793	2,291	△32.6%	△39.6%
移転費用 ※	4,246,174	4,315,632	4,396,002	1.6%	1.9%
補助金等	164,374	163,209	154,057	△0.7%	△5.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	29,162	28,537	22,418	△2.1%	△21.4%
使用料・手数料	74	79	116	7.9%	45.7%
その他	29,089	28,457	22,302	△2.2%	△21.6%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 5,877,631	△ 5,922,770	△ 5,964,093	△0.8%	△0.7%
臨時損失	24	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 5,877,655	△ 5,922,770	△ 5,964,093	△0.8%	△0.7%
財源	49,390	48,406	-	△2.0%	皆減
税収等	6,906	9,044	-	31.0%	皆減
国等補助金	42,484	39,362	-	△7.3%	皆減
本年度差額	△ 5,828,265	△ 5,874,364	△ 5,964,093	△0.8%	△1.5%
一般財源充当調整額	5,789,083	5,808,857	5,912,488	0.3%	1.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,929,706	3,935,711	0.2%	固定負債	316,542	291,776	△7.8%
有形固定資産	3,851,698	3,853,158	0.0%	県債	-	-	-
事業用資産	3,851,698	3,853,158	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	3,839,013	3,839,013	0.0%	退職手当引当金	316,542	291,776	△7.8%
建物	148,558	154,214	3.8%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 138,069	△ 140,360	1.7%	その他固定負債	-	-	-
工作物	9,331	9,401	0.8%	流動負債	33,523	33,542	0.1%
工作物減価償却累計額	△ 9,331	△ 9,401	0.8%	県債	-	-	-
その他	296	291	△1.8%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	1,900	-	皆減	賞与等引当金	33,523	33,542	0.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	350,065	325,318	△7.1%
工作物	-	-	-	純資産合計	3,579,641	3,610,393	0.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	3,929,706	3,935,711	0.2%
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	78,008	82,553	5.8%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	3,929,706	3,935,711	0.2%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が 88.8 百万円(1,797.0%) 増加しています。要因としては、台風19号被害の応急復旧による増のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が 38.4 億円で、資産の 97.5 %を占めています。そのほか、建物が 0.1 億円、無形固定資産は 0.8 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職金引当金が 2.9億円で、負債の 89.7%、賞与等引当金が 0.3 億円で 10.3 %を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計 39.4 億円から負債合計 3.3億円を差し引いた 36.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 91.7%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建物が 0.06億円(3.8 %)増加しています。これは、建物付帯設備の補修工事を行ったためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4336）
 公会計事業： 治山費

1 主な事業内容

- ・ 治山事業（公共事業・単独事業）を実施する。
- ・ 飯山白山森林公園の維持管理事業を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,662,510	2,560,674	2,490,346	△3.8%	△2.7%
人件費	148,314	139,017	140,722	△6.3%	1.2%
物件費等 ※	2,289,371	2,251,875	2,220,807	△1.6%	△1.4%
物件費	62,190	71,253	62,420	14.6%	△12.4%
維持補修費	67,576	60,344	84,147	△10.7%	39.4%
減価償却費	2,159,606	2,120,278	2,072,920	△1.8%	△2.2%
移転費用 ※	806	475	193	△41.1%	△59.5%
補助金等	106	106	117	△0.6%	11.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	4,217	-	35	皆減	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	4,217	-	35	皆減	皆増
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 2,658,293	△ 2,560,674	△ 2,490,311	3.7%	2.7%
臨時損失	-	18,556	15,066	皆増	△18.8%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 2,658,293	△ 2,579,230	△ 2,505,377	3.0%	2.9%
財源	285,498	258,176	307,996	△9.6%	19.3%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	285,498	258,176	307,996	△9.6%	19.3%
本年度差額	△ 2,372,795	△ 2,321,054	△ 2,197,381	2.2%	5.3%
一般財源充当調整額	2,373,444	2,253,872	2,132,944	△5.0%	△5.4%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,193,911	38,677,290	△3.8%	固定負債	18,294,976	14,895,858	△18.6%
有形固定資産	40,193,911	38,677,290	△3.8%	県債	18,198,843	14,807,646	△18.6%
事業用資産	4,529	4,458	△1.6%	長期未払金	-	-	-
土地	4,205	4,205	0.0%	退職手当引当金	96,133	88,211	△8.2%
建物	2,248	2,248	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 2,068	△ 2,129	2.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	3,949	3,949	0.0%	流動負債	1,810,996	3,756,411	107.4%
工作物減価償却累計額	△ 3,808	△ 3,818	0.3%	県債	1,800,954	3,746,487	108.0%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	10,042	9,924	△1.2%
インフラ資産	40,189,382	38,672,832	△3.8%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	119,615,932	120,008,263	0.3%	負債合計	20,105,972	18,652,268	△7.2%
工作物減価償却累計額	△ 79,642,753	△ 81,715,602	2.6%	純資産合計	20,087,939	20,025,022	△0.3%
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	40,193,911	38,677,290	△3.8%
建設仮勘定	216,204	380,171	75.8%				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	40,193,911	38,677,290	△3.8%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、維持補修費が 23.8 百万円（ 39.4 %）増加しています。要因としては、治山施設の整備の増のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R01決算の内訳は、工作物が 382.9 億円で、資産の 99.0 %を占めています。そのほか、建設仮勘定が 3.8 億円、土地は 0.04 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R01決算の内訳は、県債が 185.5 億円で、負債の 99.5%、退職手当引当金が 0.9 億円で 0.5 %を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R01決算では、資産合計 386.8億円から負債合計 186.5 億円を差し引いた 200.3億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 51.8 %です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、建設仮勘定が 1.6億円（ 75.8 %）増加しています。これは、治山施設の整備の実施によるためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4336）
 公会計事業： 造林費

1 主な事業内容

- ・ 県有林の適正な管理・整備を行う。
- ・ かながわ森林づくり公社が行っていた森林整備推進事業等を継続して県が行う。
- ・ 市町村や団体（森林組合や林業事業体等）及び個人が所有する森林で行われる森林整備事業に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	694,480	643,233	678,267	△7.4%	5.4%
人件費	159,375	125,993	156,982	△20.9%	24.6%
物件費等 ※	353,009	349,611	350,365	△1.0%	0.2%
物件費	286,048	279,601	274,890	△2.3%	△1.7%
維持補修費	44,639	66,698	53,626	49.4%	△19.6%
減価償却費	2,514	3,312	4,953	31.7%	49.5%
移転費用 ※	76,179	70,848	83,717	△7.0%	18.2%
補助金等	76,179	70,848	83,717	△7.0%	18.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	13,612	17,143	18,805	25.9%	9.7%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	13,612	17,143	18,805	25.9%	9.7%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 680,868	△ 626,090	△ 659,462	8.0%	△5.3%
臨時損失	630	471	526	△25.3%	11.7%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 681,498	△ 626,561	△ 659,988	8.1%	△5.3%
財源	99,158	89,056	124,361	△10.2%	39.6%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	99,158	89,056	124,361	△10.2%	39.6%
本年度差額	△ 582,340	△ 537,505	△ 535,627	7.7%	0.3%
一般財源充当調整額	657,320	634,015	683,489	△3.5%	7.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,074,527	1,064,502	△0.9%	固定負債	5,275,406	4,721,875	△10.5%
有形固定資産	776,275	771,321	△0.6%	県債	5,189,915	4,625,655	△10.9%
事業用資産	776,275	771,321	△0.6%	長期未払金	-	-	-
土地	730,093	730,093	0.0%	退職手当引当金	85,491	96,221	12.6%
建物	28,262	28,262	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 28,232	△ 28,242	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	153,161	146,621	△4.3%	流動負債	252,281	538,057	113.3%
工作物減価償却累計額	△ 107,106	△ 105,508	△1.5%	県債	242,851	526,560	116.8%
その他	96	94	△1.3%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	9,429	11,497	21.9%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	298,253	293,182	△1.7%	負債合計	5,527,687	5,259,933	△4.8%
投資その他の資産	-	-	-	純資産合計	△ 4,453,160	△ 4,195,430	5.8%
流動資産	-	-	-	負債及び純資産合計	1,074,527	1,064,502	△0.9%
資産合計	1,074,527	1,064,502	△0.9%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が13百万円(19.6%)減少しています。要因としては、森林整備を行うための費用の減のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が7.3億円で、資産の68.6%を占めています。そのほか、工作物が0.4億円、無形固定資産は2.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が51.5億円で、負債の98.0%、退職手当引当金が1.0億円で1.8%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物が0.07億円(4.3%)減少しています。これは、森林利用施設の譲渡(無償)によるためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度：令和元年度 対象年月：令和2年3月
 会計：一般会計
 局：環境農政局
 所属：環境農政局森林再生課（直通 045-210-4336）
 公会計事業：林業施設災害復旧費

1 主な事業内容

・林業関係施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	11,185	4,662	6,464	△58.3%	38.7%
人件費	4,646	4,521	4,713	△2.7%	4.2%
物件費等 ※	6,514	141	1,730	△97.8%	1,130.7%
物件費	2,089	-	-	皆減	-
維持補修費	4,385	-	1,589	皆減	皆増
減価償却費	40	141	141	252.9%	0.0%
移転費用 ※	25	-	21	皆減	皆増
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	12,552	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	12,552	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△11,185	△4,662	6,088	58.3%	230.6%
臨時損失	7,646	15,056	24,022	96.9%	59.6%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△18,831	△19,718	△17,934	△4.7%	9.0%
財源	-	-	11,407	-	皆増
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	11,407	-	皆増
本年度差額	△18,831	△19,718	△6,527	△4.7%	66.9%
一般財源充当調整額	25,003	19,772	21,937	△20.9%	10.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	6,607	21,625	227.3%	固定負債	3,074	2,892	△5.9%
有形固定資産	6,607	21,625	227.3%	県債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	3,074	2,892	△5.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	346	343	△0.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	346	343	△0.9%
インフラ資産	6,607	21,625	227.3%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	3,420	3,235	△5.4%
工作物	6,788	6,788	0.0%	純資産合計	3,187	18,390	477.0%
工作物減価償却累計額	△180	△321	77.9%	負債及び純資産合計	6,607	21,625	227.3%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	15,158	皆増				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	6,607	21,625	227.3%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が1.6百万円皆増しています。要因としては、林業関係施設の復旧事業の増によるためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、建設仮勘定が15.2百万円で、資産の70.1%を占めています。そのほか、工作物が6.5百万円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職手当引当金が2.9百万円で、負債の89.4%、賞与等引当金が0.3百万円で10.6%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計21.6百万円から負債合計3.2百万円を差し引いた18.4百万円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は85.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が15.2百万円皆増しています。これは、林業関係施設の復旧事業を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局森林再生課（直通 045-210-4336）
 公会計事業： 林道費

1 主な事業内容

- ・林道開設延長を実施する。
- ・林道改良事業を実施する。
- ・林道維持管理を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,456,336	2,465,854	2,217,371	0.4%	△10.1%
人件費	148,437	153,788	163,759	3.6%	6.5%
物件費等 ※	2,224,212	2,243,039	1,999,255	0.8%	△10.9%
物件費	74,762	102,496	68,286	37.1%	△33.4%
維持補修費	99,032	175,910	84,847	77.6%	△51.8%
減価償却費	2,050,418	1,964,633	1,846,122	△4.2%	△6.0%
移転費用 ※	851	3,371	3,507	296.4%	4.0%
補助金等	851	2,373	3,505	179.0%	47.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	24,786	25,994	26,091	4.9%	0.4%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	24,786	25,994	26,091	4.9%	0.4%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,431,550	△ 2,439,860	△ 2,191,281	△0.3%	10.2%
臨時損失	-	2,484	-	皆増	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,431,550	△ 2,442,344	△ 2,191,281	△0.4%	10.3%
財源	160,123	175,022	157,061	9.3%	△10.3%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	160,123	175,022	157,061	9.3%	△10.3%
本年度差額	△ 2,271,428	△ 2,267,323	△ 2,034,220	0.2%	10.3%
一般財源充当調整額	920,783	977,078	992,992	6.1%	1.6%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,097,657	30,859,393	△3.9%	固定負債	8,255,531	7,504,852	△9.1%
有形固定資産	32,097,657	30,859,393	△3.9%	県債	8,148,933	7,402,791	△9.2%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	106,598	102,061	△4.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	645,002	1,202,006	86.4%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	633,796	1,190,477	87.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,206	11,529	2.9%
インフラ資産	32,097,657	30,859,393	△3.9%	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	129,949,750	130,596,526	0.5%				
工作物減価償却累計額	△ 97,995,598	△ 99,841,720	1.9%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	143,505	104,588	△27.1%				
物品	0	0	0.0%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	8,900,533	8,706,858	△2.2%
流動資産	-	-	-	純資産合計	23,197,124	22,152,536	△4.5%
資産合計	32,097,657	30,859,393	△3.9%	負債及び純資産合計	32,097,657	30,859,393	△3.9%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が91.1百万円(51.8%)減少しています。要因としては、既設林道の整備の減のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物が307.5億円で、資産の99.7%を占めています。そのほか、建設仮勘定が1.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が85.9億円で、負債の98.7%、退職手当引当金が1.0億円で1.2%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計308.6億円から負債合計87.1億円を差し引いた221.5億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は71.8%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が0.4億円(27.1%)減少しています。これは、着手していた林道の整備が終了したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水産課（直通 045-210-4536）
 公会計事業： 漁港等整備費

1 主な事業内容

- ・漁港施設の改良工事を行う。
- ・漁港施設の長寿命化及び維持補修工事を行う。
- ・海岸保全施設の整備工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	3,044,062	2,777,711	2,835,379	△8.7%	2.1%
人件費	316,875	290,920	313,814	△8.2%	7.9%
物件費等 ※	2,304,926	2,004,173	2,133,807	△13.0%	6.5%
物件費	199,363	258,334	204,877	29.6%	△20.7%
維持補修費	561,686	190,910	422,415	△66.0%	121.3%
減価償却費	1,543,877	1,554,929	1,506,516	0.7%	△3.1%
移転費用 ※	248,339	341,647	276,598	37.6%	△19.0%
補助金等	248,339	341,466	272,696	37.5%	△20.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	176,861	181,234	177,647	2.5%	△2.0%
使用料・手数料	175,856	180,213	176,628	2.5%	△2.0%
その他	1,005	1,021	1,019	1.6%	△0.2%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,867,201	△ 2,596,477	△ 2,657,732	9.4%	△2.4%
臨時損失	144	8,084	26,605	5,525.2%	229.1%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,867,345	△ 2,604,561	△ 2,684,337	9.2%	△3.1%
財源	817,295	766,139	975,307	△6.3%	27.3%
税収等	94,019	60,889	99,725	△35.2%	63.8%
国等補助金	723,276	705,250	875,582	△2.5%	24.2%
本年度差額	△ 2,050,050	△ 1,838,422	△ 1,709,030	10.3%	7.0%
一般財源充当調整額	2,110,467	2,201,658	2,403,290	4.3%	9.2%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	53,718,829	53,234,007	△0.9%	固定負債	16,878,691	14,926,999	△11.6%
有形固定資産	53,712,362	53,229,696	△0.9%	県債	16,689,854	14,733,167	△11.7%
事業用資産	618,907	596,017	△3.7%	長期未払金	-	-	-
土地	221,728	221,728	0.0%	退職手当引当金	188,837	193,832	2.6%
建物	980,511	981,507	0.1%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 606,507	△ 626,403	3.3%	その他固定負債	-	-	-
工作物	403,319	403,319	0.0%	流動負債	1,600,012	2,393,595	49.6%
工作物減価償却累計額	△ 387,345	△ 388,935	0.4%	県債	1,568,417	2,369,552	51.1%
その他	7,202	4,800	△33.3%	未払金	9,836	-	皆減
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	21,759	24,043	10.5%
インフラ資産	53,076,676	52,619,155	△0.9%	預り金	-	-	-
土地	13,576,107	13,549,501	△0.2%	その他流動負債	-	-	-
建物	128,986	128,986	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 60,824	△ 64,130	5.4%				
工作物	88,658,829	88,981,689	0.4%				
工作物減価償却累計額	△ 54,682,166	△ 56,156,139	2.7%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	5,455,744	6,179,248	13.3%				
物品	16,779	14,524	△13.4%				
無形固定資産	6,467	4,311	△33.3%				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	18,478,703	17,320,594	△6.3%
流動資産	-	-	-	純資産合計	35,240,126	35,913,414	1.9%
資産合計	53,718,829	53,234,007	△0.9%	負債及び純資産合計	53,718,829	53,234,007	△0.9%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が231.5百万円(121.3%)増加しています。要因としては、漁港施設の補修等に係る経費が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物(インフラ資産)が328.3億円で、資産の61.7%を占めています。そのほか、土地(インフラ資産)が135.5億円、建物(事業用資産)は3.6億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が171.0億円で、負債の98.7%、退職手当引当金が1.9億円で1.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計532.3億円から負債合計173.2億円を差し引いた359.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は67.5%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物(インフラ資産)が11.5億円(3.4%)減少しています。これは、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水産課（直通 045-210-4536）
 公会計事業： 水産業施設災害復旧費

1 主な事業内容

・水産業施設の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	5,835	28,119	14,947	381.9%	△46.8%
人件費	5,835	28,119	6,110	381.9%	△78.3%
物件費等 ※	-	-	5,797	-	皆増
物件費	-	-	-	-	-
維持補修費	-	-	5,797	-	皆増
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	3,040	-	皆増
補助金等	-	-	3,040	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 5,835	△ 28,119	△ 14,947	△381.9%	46.8%
臨時損失	-	180,857	-	皆増	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 5,835	△ 208,976	△ 14,947	△3,481.3%	92.8%
財源	-	120,630	3,040	皆増	△97.5%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	120,630	3,040	皆増	△97.5%
本年度差額	△ 5,835	△ 88,346	△ 11,907	△1,414.0%	86.5%
一般財源充当調整額	6,081	89,581	12,216	1,373.2%	△86.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	17,855	3,671	△79.4%
有形固定資産	-	-	-	県債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	17,855	3,671	△79.4%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	2,052	450	△78.1%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	2,052	450	△78.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	19,907	4,121	△79.3%
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	△ 19,907	△ 4,121	79.3%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が5.8百万円皆増しています。要因としては、台風19号被害に伴い漁港施設を復旧したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職手当引当金が3.7百万円で、負債の89.1%、賞与等引当金が0.5百万円で10.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局農地課（直通 045-210-4468）
 公会計事業： 農村振興整備費

1 主な事業内容

- ・基幹用水路等の整備に必要な工事を実施する。
- ・畑地かんがい施設等の整備を実施する。
- ・農道の新規開設のための工事を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,033,583	2,123,470	2,209,430	4.4%	4.0%
人件費	506,240	478,796	464,553	△5.4%	△3.0%
物件費等 ※	1,047,981	1,253,196	1,327,578	19.6%	5.9%
物件費	75,320	195,292	125,201	159.3%	△35.9%
維持補修費	139,357	166,440	182,946	19.4%	9.9%
減価償却費	755,133	791,914	796,292	4.9%	0.6%
移転費用 ※	264,736	245,747	314,022	△7.2%	27.8%
補助金等	264,736	243,824	278,098	△7.9%	14.1%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	41,987	42,211	50,230	0.5%	19.0%
使用料・手数料	41,959	42,183	42,687	0.5%	1.2%
その他	28	28	7,543	△0.4%	10,000%以上
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 1,991,596	△ 2,081,259	△ 2,159,200	△4.5%	△3.7%
臨時損失	-	18,943	19,913	皆増	5.1%
臨時利益	22	10	-	△53.7%	皆減
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 1,991,574	△ 2,100,192	△ 2,179,114	△5.5%	△3.8%
財源	1,150,466	1,325,990	1,391,793	15.3%	5.0%
税金等	243,190	292,301	329,526	20.2%	12.7%
国等補助金	907,276	1,033,690	1,062,267	13.9%	2.8%
本年度差額	△ 841,108	△ 774,202	△ 787,321	8.0%	△1.7%
一般財源充当調整額	2,704,132	2,568,544	2,536,276	△5.0%	△1.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,603,651	38,950,931	0.9%	固定負債	18,506,229	17,393,789	△6.0%
有形固定資産	38,252,630	38,580,311	0.9%	県債	18,177,271	17,098,064	△5.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	328,958	295,725	△10.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	2,607,016	2,463,630	△5.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	2,572,573	2,430,822	△5.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	34,443	32,808	△4.7%
インフラ資産	38,247,425	38,575,298	0.9%	預り金	-	-	-
土地	19,484,642	19,506,904	0.1%	その他流動負債	-	-	-
建物	53,463	53,463	0.0%				
建物減価償却累計額	△ 43,718	△ 44,498	1.8%	負債合計	21,113,244	19,857,419	△5.9%
工作物	42,283,828	42,549,794	0.6%	純資産合計	17,490,408	19,093,512	9.2%
工作物減価償却累計額	△ 24,598,810	△ 25,294,513	2.8%	負債及び純資産合計	38,603,653	38,950,931	0.9%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	1,068,020	1,804,148	68.9%				
物品	5,205	5,013	△3.7%				
無形固定資産	351,017	370,619	5.6%				
投資その他の資産	3	-	皆減				
流動資産	2	-	皆減				
資産合計	38,603,653	38,950,931	0.9%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、物件費が70.1百万円(35.9%)減少しています。要因としては、平成30年度に施設の機能診断を委託により集約して行ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が195.1億円で、資産の50.1%を占めています。そのほか、工作物が172.6億円、建設仮勘定は18.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が195.3億円で、負債の98.3%、退職手当引当金が3.0億円で1.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計389.5億円から負債合計198.6億円を差し引いた190.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は49.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が7.4億円(68.9%)増加しています。これは、広域農道の工事を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局農地課（直通 045-210-4468）
 公会計事業： 農林水産災害復旧費

1 主な事業内容

・農地及び農業用水施設等の災害復旧を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	10,550	40,011	18,715	279.3%	△53.2%
人件費	10,068	9,574	9,278	△4.9%	△3.1%
物件費等 ※	-	30,000	990	皆増	△96.7%
物件費	-	-	990	-	皆増
維持補修費	-	30,000	-	皆増	皆減
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	8,051	-	皆増
補助金等	-	-	8,051	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 10,550	△ 40,011	△ 18,715	△279.3%	53.2%
臨時損失	-	-	94,136	-	皆増
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 10,550	△ 40,011	△ 112,851	△279.3%	△182.0%
財源	-	28,680	93,076	皆増	224.5%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	28,680	93,076	皆増	224.5%
本年度差額	△ 10,550	△ 11,331	△ 19,775	△7.4%	△74.5%
一般財源充当調整額	17,216	△ 40,843	1,275	△337.2%	103.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	436,549	461,635	5.7%
有形固定資産	-	-	-	県債	430,164	455,628	5.9%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	6,385	6,007	△5.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	13,635	7,226	△47.0%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	12,928	6,555	△49.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	707	670	△5.2%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	450,184	468,861	4.1%
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	△ 450,184	△ 468,861	△4.1%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が 8.1 百万円 と皆増しています。要因としては、農業施設の災害復旧補助を行ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が 4.6 億円で、負債の 98.6 %を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 水源環境保全・再生事業会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通 045-210-4352）
 公会計事業： 水源環境事業（水源）

1 主な事業内容

・地域における水源の保全を図るため市町村が取り組む水源林整備の取組を支援する。
 ・水源として利用している河川等において、自然浄化や水循環の機能を高めるための環境整備に取り組む市町村を支援する。
 ・水源林整備事業の実施等により、荒廃した私有林の森林整備を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	3,053,473	2,969,266	3,226,802	△2.8%	8.7%
人件費	2,520	2,687	18,903	6.6%	603.5%
物件費等 ※	975,616	817,796	927,155	△16.2%	13.4%
物件費	924,939	678,365	728,007	△26.7%	7.3%
維持補修費	8,348	102,001	170,538	1,121.8%	67.2%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	2,075,337	2,148,783	2,280,745	3.5%	6.1%
補助金等	2,068,431	2,139,739	2,280,745	3.4%	6.6%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	1,235	2,524	3,414	104.4%	35.3%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	1,235	2,524	3,414	104.4%	35.3%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 3,052,239	△ 2,966,742	△ 3,223,389	2.8%	△8.7%
臨時損失	5	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 3,052,244	△ 2,966,742	△ 3,223,389	2.8%	△8.7%
財源	4,081,800	4,152,423	4,241,945	1.7%	2.2%
税収等	4,081,800	4,152,423	4,241,945	1.7%	2.2%
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	1,029,556	1,185,681	1,018,556	15.2%	△14.1%
一般財源充当調整額	46,515	△ 43,826	62,874	△194.2%	243.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,035,044	1,093,145	5.6%	固定負債	-	-	-
有形固定資産	64,515	87,622	35.8%	県債	-	-	-
事業用資産	64,515	86,471	34.0%	長期未払金	-	-	-
土地	64,456	86,412	34.1%	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	59	59	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	1,151	10,000以上				
無形固定資産	3,503	3,503	0.0%	負債合計	-	-	-
投資その他の資産	967,027	1,002,021	3.6%	純資産合計	1,067,986	1,175,072	10.0%
流動資産	32,942	81,926	148.7%	負債及び純資産合計	1,067,986	1,175,072	10.0%
資産合計	1,067,986	1,175,072	10.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が68.5百万円(67.2%)増加しています。要因としては、台風19号被害の応急復旧による増のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、投資その他の資産が10.0億円で、資産の85.3%を占めています。そのほか、土地が0.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

-

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計11.8億円と同額が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は100%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、流動資産が0.5億円(148.7%)増加しています。これは、繰越額の増により現金預金が増えたためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6075）
 公会計事業： 県土整備事業運営費

1 主な事業内容

・土木事務所等の庁舎整備を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	410,337	484,017	825,953	18.0%	70.6%
人件費	19,803	14,744	55,784	△25.5%	278.3%
物件費等 ※	355,891	438,288	745,174	23.2%	70.0%
物件費	93,372	79,081	69,569	△15.3%	△12.0%
維持補修費	30,368	21,670	342,572	△28.6%	1,480.9%
減価償却費	232,151	337,537	333,034	45.4%	△1.3%
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	28,582	-	-	皆減	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	28,582	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 381,754	△ 484,017	△ 825,953	△26.8%	△70.6%
臨時損失	3,581	45,799	209,035	1,178.8%	356.4%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 385,335	△ 529,816	△ 1,034,987	△37.5%	△95.3%
財源	305,940	3,297	96,521	△98.9%	2,827.5%
税収等	223,645	-	-	皆減	-
国等補助金	82,295	3,297	96,521	△96.0%	2,827.5%
本年度差額	△ 79,396	△ 526,519	△ 938,466	△563.2%	△78.2%
一般財源充当調整額	1,072,092	375,621	1,866,378	△65.0%	396.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	15,834,804	17,102,559	8.0%	固定負債	6,218,445	6,232,701	0.2%
有形固定資産	15,834,804	17,102,559	8.0%	県債	6,204,610	6,188,540	△0.3%
事業用資産	15,834,804	17,102,559	8.0%	長期未払金	-	-	-
土地	9,531,554	9,531,554	0.0%	退職手当引当金	13,835	44,161	219.2%
建物	13,746,212	13,713,701	△0.2%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 7,663,424	△ 6,499,865	△15.2%	その他固定負債	-	-	-
工作物	714,369	896,847	25.5%	流動負債	198,897	560,431	181.8%
工作物減価償却累計額	△ 598,797	△ 572,985	△4.3%	県債	197,650	556,010	181.3%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	104,890	33,305	△68.2%	賞与等引当金	1,247	4,421	254.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	6,417,342	6,793,133	5.9%
工作物	-	-	-	純資産合計	9,417,462	10,309,426	9.5%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	15,834,804	17,102,559	8.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	15,834,804	17,102,559	8.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が320.9百万円(1,480.9%)増加しています。要因としては、足柄上合同庁舎の設備工事等を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が95.3億円で、資産の55.7%を占めています。そのほか、建物が72.1億円、工作物は3.2億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が67.4億円で、負債の99.3%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計171.0億円から負債合計67.9億円を差し引いた103.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は60.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が0.7億円(68.2%)減少しています。これは、津久井合同庁舎新築工事が完成したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6075）
 公会計事業： 公共土木災害復旧費

1 主な事業内容

・ 県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	173,833	41,216	481,480	△76.3%	1,068.2%
人件費	11,212	4,915	5,153	△56.2%	4.8%
物件費等 ※	159,682	34,084	459,960	△78.7%	1,249.5%
物件費	10,606	312	447,729	△97.1%	10,000%以上
維持補修費	149,076	33,771	12,231	△77.3%	△63.8%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	15,783	-	皆増
補助金等	-	-	15,783	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	300	-	皆増
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	300	-	皆増
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△173,833	△41,216	△481,180	76.3%	△1,067.5%
臨時損失	91,060	188,409	853,063	106.9%	352.8%
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△264,894	△229,625	△1,334,242	13.3%	△481.1%
財源	103,831	102,045	336,624	△1.7%	229.9%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	103,831	102,045	336,624	△1.7%	229.9%
本年度差額	△161,062	△127,579	△997,618	20.8%	△682.0%
一般財源充当調整額	57,721	62,254	△219,146	7.9%	△452.0%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	451,134	1,667,600	269.6%
有形固定資産	-	-	-	県債	446,523	1,663,373	272.5%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	4,612	4,227	△8.3%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	28,674	28,931	0.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	28,259	28,410	0.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	416	521	25.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-	負債合計	479,809	1,696,531	253.6%
				純資産合計	△479,809	△1,696,531	△253.6%
				負債及び純資産合計	-	-	-

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、臨時損失が664.7百万円(352.8%)増加しています。要因としては、台風19号被害による災害復旧事業が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が16.9億円で、負債の99.7%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局用地課（直通 045-210-6145）
 公会計事業： 用地等事業費

1 主な事業内容

- ・県土整備事業用地の取得等を行う。
- ・普通財産を管理する。
- ・用地担当、財産管理担当職員に必要な研修を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	323,625	155,234	171,705	△52.0%	10.6%
人件費	146,367	147,493	163,050	0.8%	10.5%
物件費等 ※	7,350	7,741	8,642	5.3%	11.6%
物件費	6,270	6,013	4,897	△4.1%	△18.6%
維持補修費	994	667	2,556	△32.8%	282.9%
減価償却費	86	1,061	1,190	1,134.4%	12.2%
移転費用 ※	169,908	-	13	皆減	皆増
補助金等	169,908	-	13	皆減	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	37,986	924,378	37,969	2,333.5%	△95.9%
使用料・手数料	11,037	12,031	12,058	9.0%	0.2%
その他	26,949	912,347	25,911	3,285.5%	△97.2%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 285,639	769,144	△ 133,736	369.3%	△117.4%
臨時損失	70,409	213,556	37,194	203.3%	△82.6%
臨時利益	69,589	31,763	91,722	△54.4%	188.8%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 286,459	587,351	△ 79,208	305.0%	△113.5%
財源	-	-	-	-	-
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 286,459	587,351	△ 79,208	305.0%	△113.5%
一般財源充当調整額	155,164	67,700	11,671	△56.4%	△82.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合があります。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	5,436,148	6,299,506	15.9%	固定負債	100,508	98,612	△1.9%
有形固定資産	5,435,512	5,413,451	△0.4%	県債	-	-	-
事業用資産	5,435,167	5,413,106	△0.4%	長期未払金	-	-	-
土地	5,391,484	5,370,680	△0.4%	退職手当引当金	100,508	98,612	△1.9%
建物	3,182	3,182	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 3,182	△ 3,182	0.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	60,757	60,679	△0.1%	流動負債	11,399	12,283	7.8%
工作物減価償却累計額	△ 17,074	△ 18,253	6.9%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	11,399	12,283	7.8%
インフラ資産	345	345	0.0%	預り金	-	-	-
土地	345	345	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	636	886,054	10,000以上	負債合計	111,907	110,895	△0.9%
流動資産	885,576	159	△100.0%	純資産合計	6,209,817	6,188,770	△0.3%
資産合計	6,321,724	6,299,664	△0.3%	負債及び純資産合計	6,321,724	6,299,664	△0.3%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が1.9百万円(282.9%)増加しています。要因としては、廃道・廃川敷地等について安全対策などを行ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が53.7億円で、資産の85.3%を占めています。そのほか、投資その他の資産が8.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、退職手当引当金が1.0億円で、負債の88.9%、賞与等引当金が0.1億円で11.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計63.0億円から負債合計1.1億円を差し引いた61.9億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は98.2%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物(事業用資産)が0.01億円(2.9%)減少しています。これは、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局都市公園課（直通 045-210-6221）
 公会計事業： 公園費

1 主な事業内容

- ・県立都市公園等の維持及び管理運営業務を行う。
- ・県立都市公園等の施設整備を行う。
- ・海洋総合文化ゾーン体験学習施設の維持及び管理運営業務を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	4,304,484	4,309,938	4,680,003	0.1%	8.6%
人件費	474,487	480,764	506,517	1.3%	5.4%
物件費等 ※	3,738,232	3,758,560	4,044,887	0.5%	7.6%
物件費	2,069,237	2,053,443	2,164,524	△0.8%	5.4%
維持補修費	394,917	453,333	621,379	14.8%	37.1%
減価償却費	1,271,625	1,251,784	1,258,984	△1.6%	0.6%
移転費用 ※	703	715	71,513	1.7%	9,904.3%
補助金等	703	715	71,513	1.7%	9,904.3%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	240,435	218,428	264,209	△9.2%	21.0%
使用料・手数料	192,889	184,316	191,310	△4.4%	3.8%
その他	47,546	34,112	72,899	△28.3%	113.7%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 4,064,049	△ 4,091,510	△ 4,415,794	△0.7%	△7.9%
臨時損失	1,015	84,993	208,339	8,277.2%	145.1%
臨時利益	55,651	-	-	皆減	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 4,009,412	△ 4,176,503	△ 4,624,133	△4.2%	△10.7%
財源	245,033	294,374	391,717	20.1%	33.1%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	245,033	294,374	391,717	20.1%	33.1%
本年度差額	△ 3,764,379	△ 3,882,128	△ 4,232,417	△3.1%	△9.0%
一般財源充当調整額	4,683,629	5,335,814	5,263,622	13.9%	△1.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	94,076,499	93,349,269	△0.8%	固定負債	15,753,875	13,639,873	△13.4%
有形固定資産	93,765,499	93,038,269	△0.8%	県債	15,374,653	13,284,029	△13.6%
事業用資産	5,215,089	5,216,442	0.0%	長期未払金	76,810	71,242	△7.2%
土地	5,215,089	5,215,089	0.0%	退職手当引当金	302,412	284,601	△5.9%
建物	9,545	2,235	△76.6%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 9,545	△ 2,235	△76.6%	その他固定負債	-	-	-
工作物	53,106	9,187	△82.7%	流動負債	1,089,671	1,513,996	38.9%
工作物減価償却累計額	△ 53,105	△ 9,187	△82.7%	県債	1,048,621	1,470,443	40.2%
その他	-	-	-	未払金	5,416	5,568	2.8%
建設仮勘定	-	1,353	皆増	賞与等引当金	35,635	37,985	6.6%
インフラ資産	88,530,123	87,804,692	△0.8%	預り金	-	-	-
土地	70,825,565	70,848,054	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	20,956,739	21,181,445	1.1%				
建物減価償却累計額	△ 12,167,674	△ 12,689,759	4.3%	負債合計	16,843,546	15,153,869	△10.0%
工作物	44,004,477	45,263,728	2.9%	純資産合計	77,232,954	78,233,886	1.3%
工作物減価償却累計額	△ 36,901,811	△ 37,665,444	2.1%	負債及び純資産合計	94,076,499	93,387,755	△0.7%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	1,812,826	866,667	△52.2%				
物品	20,287	17,135	△15.5%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	311,000	311,000	0.0%				
流動資産	-	38,485	皆増				
資産合計	94,076,499	93,387,755	△0.7%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が70.8百万円(9,904.3%)増加しています。要因としては、大磯町が整備する明治記念大磯邸園に対し、補助金の交付を開始したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が760.6億円で、資産の81.4%を占めています。そのほか、建物が84.9億円、投資その他の資産は3.1億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が147.5億円で、負債の97.4%、退職手当引当金が2.8億円で1.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計933.9億円から負債合計151.5億円を差し引いた782.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は83.8%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定(インフラ資産)が9.5億円(52.2%)減少しています。これは、山北つぶらの公園のパークセンターの工事が完了したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局道路企画課（直通 045-210-6406）
 公会計事業： 道路企画費

1 主な事業内容

- ・県内道路計画の策定や高速道路事業の促進に資する調査を行う。
- ・首都高速道路(株)が実施している自動車専用道路の建設に対して出資する。
- ・国が直轄事業として実施する一般国道の新設、改築等に要する費用の一部を負担する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	11,714,621	13,305,670	15,291,410	13.6%	14.9%
人件費	178,637	187,767	183,303	5.1%	△2.4%
物件費等 ※	7,555	4,190	4,419	△44.5%	5.5%
物件費	7,555	4,190	4,369	△44.5%	4.3%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	50	-	皆増
移転費用 ※	9,926,771	11,778,074	14,195,476	18.6%	20.5%
補助金等	9,926,771	11,778,074	14,195,476	18.6%	20.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	16,000	12,300	12,631	△23.1%	2.7%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	16,000	12,300	12,631	△23.1%	2.7%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 11,698,621	△ 13,293,370	△ 15,278,779	△13.6%	△14.9%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 11,698,621	△ 13,293,370	△ 15,278,779	△13.6%	△14.9%
財源	-	-	-	-	-
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 11,698,621	△ 13,293,370	△ 15,278,779	△13.6%	△14.9%
一般財源充当調整額	19,213,776	17,488,289	17,656,145	△9.0%	1.0%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	130,646,253	134,005,203	2.6%	固定負債	135,115,293	138,752,349	2.7%
有形固定資産	753	703	△6.7%	県債	135,008,872	138,657,798	2.7%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	106,421	94,552	△11.2%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	20,136,908	17,486,342	△13.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	20,123,284	17,473,380	△13.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	13,624	12,962	△4.9%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	155,252,201	156,238,692	0.6%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 24,205,948	△ 21,833,489	9.8%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	131,046,253	134,405,203	2.6%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	753	703	△6.7%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	130,645,500	134,004,500	2.6%				
流動資産	400,000	400,000	0.0%				
資産合計	131,046,253	134,405,203	2.6%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が2,417.4百万円(20.5%)増加しています。要因としては、横浜湘南道路等の建設にかかる道路関係国直轄事業負担金の負担額が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、投資その他の資産が1,340.0億円で、資産の99.7%を占めています。そのほか、物品が0.007億円、流動資産は4.0億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が1,561.3億円で、負債の99.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、投資その他の資産が33.6億円(2.6%)増加しています。これは、令和元年度に横浜北西線等の建設にかかる首都高速道路建設事業出資金を増資したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型：固定資産整備型

決算対象年度：令和元年度 対象年月：令和 2年 3月
 会計：一般会計
 局：県土整備局
 所属：県土整備局道路管理課・道路整備課（直通 045-210-6355・6431）
 公会計事業：道路費

1 主な事業内容

- ・各種道路施設の点検や維持修繕、耐震対策など、適正な維持管理を行う。
- ・通学路の安全対策や歩道の整備、交差点の改良等を行う。
- ・道路の新設、現道の拡幅及び線形改良を行う。
- ・鉄道と道路の平面交差による道路交通障害箇所の立体交差化を図る。
- ・都市計画道路の新設・改良を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	37,574,763	38,463,660	40,043,724	2.4%	4.1%
人件費	2,526,998	2,567,833	2,635,840	1.6%	2.6%
物件費等 ※	29,930,956	31,607,867	33,612,230	5.6%	6.3%
物件費	3,891,388	3,915,500	4,131,291	0.6%	5.5%
維持補修費	4,634,265	6,100,909	8,202,136	31.6%	34.4%
減価償却費	21,139,282	21,481,922	21,266,767	1.6%	△1.0%
移転費用 ※	41,601	145,414	463,491	249.5%	218.7%
補助金等	2,568	59,012	335,184	2,198.3%	468.0%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	979,051	1,003,219	1,021,184	2.5%	1.8%
使用料・手数料	801,591	836,316	831,888	4.3%	△0.5%
その他	177,459	166,903	189,296	△5.9%	13.4%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 36,595,712	△ 37,460,441	△ 39,022,540	△2.4%	△4.2%
臨時損失	203,365	1,046,053	130,708	414.4%	△87.5%
臨時利益	-	157	5,392	皆増	3,343.2%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 36,799,078	△ 38,506,338	△ 39,147,856	△4.6%	△1.7%
財源	5,125,445	4,997,064	6,199,144	△2.5%	24.1%
税収等	137,892	18,679	73,055	△86.5%	291.1%
国等補助金	4,987,553	4,978,384	6,126,089	△0.2%	23.1%
本年度差額	△ 31,673,633	△ 33,509,274	△ 32,948,713	△5.8%	1.7%
一般財源充当調整額	59,501,491	57,318,337	53,358,746	△3.7%	△6.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	655,078,362	648,506,469	△1.0%	固定負債	348,904,087	346,414,480	△0.7%
有形固定資産	654,998,291	648,383,235	△1.0%	県債	347,274,965	344,877,065	△0.7%
事業用資産	704,339	703,328	△0.1%	長期未払金	-	-	-
土地	687,631	687,631	0.0%	退職手当引当金	1,629,122	1,537,415	△5.6%
建物	35,098	30,634	△12.7%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 18,390	△ 14,936	△18.8%	その他固定負債	-	-	-
工作物	3,069	3,069	0.0%	流動負債	68,533,551	44,243,856	△35.4%
工作物減価償却累計額	△ 3,069	△ 3,069	0.0%	県債	68,347,622	44,056,560	△35.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	185,929	187,296	0.7%
インフラ資産	654,266,342	647,657,522	△1.0%	預り金	-	-	-
土地	176,465,921	178,888,794	1.4%	その他流動負債	-	-	-
建物	110,595	217,125	96.3%				
建物減価償却累計額	△ 57,442	△ 61,382	6.9%				
工作物	1,263,871,198	1,275,108,933	0.9%				
工作物減価償却累計額	△ 856,131,695	△ 877,583,548	2.5%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	70,007,765	71,087,600	1.5%				
物品	27,610	22,385	△18.9%				
無形固定資産	70,766	114,510	61.8%				
投資その他の資産	9,305	8,724	△6.2%	負債合計	417,437,637	390,658,336	△6.4%
流動資産	839	1,138	35.7%	純資産合計	237,641,563	257,849,271	8.5%
資産合計	655,079,200	648,507,607	△1.0%	負債及び純資産合計	655,079,200	648,507,607	△1.0%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が21.0億円(34.4%)増加しています。要因としては、維持補修が必要な県管理道路が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物が3,975.3億円で、資産の61.3%を占めています。そのほか、土地が1,795.8億円、建設仮勘定は710.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が3,889.3億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が15.4億円で0.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計6,485.1億円から負債合計3,906.6億円を差し引いた2,578.5億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は39.8%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建物(インフラ資産)が1.1億円(96.3%)増加しています。これは、道の駅「箱根峠」のトイレ等を改修したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局河川課（直通 045-210-6475）
 公会計事業： 河川費

1 主な事業内容

- ・遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等の大規模事業について、重点的、集中的に実施する。
- ・堆積土砂の除去や施設の機能を維持するための護岸補修等、適切な維持管理を実施する。
- ・総合的な土砂管理を推進するため、「土砂管理検討委員会」を年1回開催する。
- ・相模川及び酒匂川で置き砂等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	47,089,850	44,367,865	47,313,524	△5.8%	6.6%
人件費	1,180,970	1,172,416	1,218,307	△0.7%	3.9%
物件費等 ※	39,749,054	38,658,303	41,119,482	△2.7%	6.4%
物件費	3,273,112	3,335,872	3,647,602	1.9%	9.3%
維持補修費	2,347,839	2,517,802	4,428,670	7.2%	75.9%
減価償却費	32,624,821	32,538,094	32,288,069	△0.3%	△0.8%
移転費用 ※	3,707,968	2,701,062	3,672,644	△27.2%	36.0%
補助金等	2,560,933	2,238,834	2,881,343	△12.6%	28.7%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	744,791	695,187	570,213	△6.7%	△18.0%
使用料・手数料	563,192	542,451	519,796	△3.7%	△4.2%
その他	181,598	152,736	50,417	△15.9%	△67.0%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 46,345,059	△ 43,672,678	△ 46,743,311	5.8%	△7.0%
臨時損失	52,669	940,811	7,848	1,686.3%	△99.2%
臨時利益	-	-	7,083	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 46,397,729	△ 44,613,488	△ 46,744,076	3.8%	△4.8%
財源	3,725,103	3,877,193	5,084,976	4.1%	31.2%
税収等	1,298,857	1,409,858	1,209,113	8.5%	△14.2%
国等補助金	2,426,246	2,467,335	3,875,863	1.7%	57.1%
本年度差額	△ 42,672,626	△ 40,736,295	△ 41,659,100	4.5%	△2.3%
一般財源充当調整額	31,475,159	29,775,238	26,720,784	△5.4%	△10.3%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	600,659,903	572,749,386	△4.6%	固定負債	176,429,235	168,744,585	△4.4%
有形固定資産	600,504,544	572,615,969	△4.6%	県債	175,689,731	168,040,618	△4.4%
事業用資産	4,027,022	3,371,788	△16.3%	長期未払金	-	-	-
土地	4,002,553	3,348,616	△16.3%	退職手当引当金	739,505	703,967	△4.8%
建物	44,415	44,415	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 20,087	△ 21,286	6.0%	その他固定負債	-	-	-
工作物	43,890	43,890	0.0%	流動負債	33,455,337	28,172,201	△15.8%
工作物減価償却累計額	△ 43,749	△ 43,847	0.2%	県債	33,368,526	28,083,738	△15.8%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	86,811	88,463	1.9%
インフラ資産	595,823,460	568,614,916	△4.6%	預り金	-	-	-
土地	12,478	12,478	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	2,309,864	2,387,506	3.4%				
建物減価償却累計額	△ 618,041	△ 667,546	8.0%	負債合計	209,884,572	196,916,786	△6.2%
工作物	2,584,082,153	2,584,417,615	0.0%	純資産合計	390,786,318	375,832,636	△3.8%
工作物減価償却累計額	△ 2,010,721,451	△ 2,042,815,369	1.6%	負債及び純資産合計	600,670,890	572,749,423	△4.6%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	20,758,456	25,280,231	21.8%				
物品	654,062	629,265	△3.8%				
無形固定資産	47,581	30,155	△36.6%				
投資その他の資産	107,779	103,262	△4.2%				
流動資産	10,987	36	△99.7%				
資産合計	600,670,890	572,749,423	△4.6%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が19.1億円(75.9%)増加しています。要因としては、台風15号被害に伴う河川修繕工事等を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物が5,416.0億円で、資産の94.6%を占めています。そのほか、建設仮勘定が252.8億円、土地は33.6億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が1,961.2億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が7.0億円で0.4%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計5,727.5億円から負債合計1,969.2億円を差し引いた3,758.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は65.6%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、工作物(インフラ資産)が317.6億円(5.5%)減少しています。これは、減価償却が進んだためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) ④の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 公会計事業： 海岸費

1 主な事業内容

- ・海岸保全施設などを整備する。
- ・砂防林の保護育成を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	2,202,168	2,256,971	2,537,301	2.5%	12.4%
人件費	171,216	166,138	166,447	△3.0%	0.2%
物件費等 ※	1,885,055	1,959,372	1,852,858	3.9%	△5.4%
物件費	273,558	374,571	357,179	36.9%	△4.6%
維持補修費	566,055	550,118	467,517	△2.8%	△15.0%
減価償却費	1,045,443	1,034,683	1,028,162	△1.0%	△0.6%
移転費用 ※	106,737	97,784	488,178	△8.4%	399.2%
補助金等	106,737	97,334	488,178	△8.8%	401.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	44,931	45,977	44,839	2.3%	△2.5%
使用料・手数料	44,531	45,977	44,839	3.2%	△2.5%
その他	400	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 2,157,237	△ 2,210,994	△ 2,492,462	△2.5%	△12.7%
臨時損失	-	1,793	-	皆減	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 2,157,237	△ 2,212,787	△ 2,492,462	△2.6%	△12.6%
財源	203,053	200,964	213,344	△1.0%	6.2%
税収等	54,377	60,855	60,840	11.9%	0.0%
国等補助金	148,676	140,108	152,503	△5.8%	8.8%
本年度差額	△ 1,954,184	△ 2,011,823	△ 2,279,118	△2.9%	△13.3%
一般財源充当調整額	1,044,113	1,295,762	1,212,014	24.1%	△6.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,913,044	40,052,082	△2.1%	固定負債	5,698,292	5,218,993	△8.4%
有形固定資産	40,912,908	40,051,950	△2.1%	県債	5,596,424	5,124,719	△8.4%
事業用資産	250,548	250,548	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	250,548	250,548	0.0%	退職手当引当金	101,868	94,274	△7.5%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	374,100	1,058,330	182.9%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	361,950	1,046,825	189.2%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,150	11,505	△5.3%
インフラ資産	40,655,440	39,795,463	△2.1%	預り金	-	-	-
土地	28,044,571	28,044,571	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	40,640,116	40,640,116	0.0%	負債合計	6,072,392	6,277,322	3.4%
工作物減価償却累計額	△ 28,742,820	△ 29,768,945	3.6%	純資産合計	34,840,652	33,774,856	△3.1%
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	40,913,044	40,052,178	△2.1%
建設仮勘定	713,572	879,720	23.3%				
物品	6,920	5,938	△14.2%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	136	132	△2.4%				
流動資産	-	96	皆増				
資産合計	40,913,044	40,052,178	△2.1%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が390.8百万円(401.5%)増加しています。要因としては、海岸関係国直事業負担金が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が283.0億円で、資産の70.6%を占めています。そのほか、工作物が108.7億円、建設仮勘定は8.8億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が61.7億円で、負債の98.3%、退職手当引当金が0.9億円で1.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計400.5億円から負債合計62.8億円を差し引いた337.7億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は84.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が1.7億円(23.3%)増加しています。これは、湯河原海岸護岸工を開始したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 公会計事業： 港湾費

1 主な事業内容

- ・港湾施設の建設、改良等を行う。
- ・港湾施設の維持補修等を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	1,492,012	1,554,039	1,758,984	4.2%	13.2%
人件費	163,620	181,108	183,502	10.7%	1.3%
物件費等 ※	1,222,592	1,302,613	1,520,888	6.5%	16.8%
物件費	251,000	262,396	296,990	4.5%	13.2%
維持補修費	207,185	268,872	413,214	29.8%	53.7%
減価償却費	764,407	764,958	810,685	0.1%	6.0%
移転費用 ※	-	1,066	5,272	皆増	394.6%
補助金等	-	-	470	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	473,828	460,896	347,362	△2.7%	△24.6%
使用料・手数料	449,428	413,903	317,804	△7.9%	△23.2%
その他	24,400	46,993	29,558	92.6%	△37.1%
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 1,018,184	△ 1,093,143	△ 1,411,622	△7.4%	△29.1%
臨時損失	-	922,201	3,878	皆増	△99.6%
臨時利益	65,293	-	-	皆減	-
純行政コスト(①－臨時損失＋臨時利益)	△ 952,891	△ 2,015,344	△ 1,415,500	△111.5%	29.8%
財源	204,824	190,768	78,968	△6.9%	△58.6%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	204,824	190,768	78,968	△6.9%	△58.6%
本年度差額	△ 748,067	△ 1,824,576	△ 1,336,532	△143.9%	26.7%
一般財源充当調整額	1,499,220	1,651,847	1,931,776	10.2%	16.9%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	32,179,932	32,060,461	△0.4%	固定負債	10,412,723	10,246,567	△1.6%
有形固定資産	32,179,932	32,060,461	△0.4%	県債	10,303,110	10,143,449	△1.5%
事業用資産	73,850	62,608	△15.2%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	109,613	103,117	△5.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	1,272,800	959,501	△24.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	1,259,537	946,915	△24.8%
その他	42,112	30,870	△26.7%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	31,738	31,738	0.0%	賞与等引当金	13,263	12,585	△5.1%
インフラ資産	32,104,312	31,992,855	△0.3%	預り金	-	-	-
土地	15,401,841	15,401,841	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	2,129,334	2,744,077	28.9%				
建物減価償却累計額	△ 620,460	△ 659,154	6.2%				
工作物	32,252,152	38,208,395	18.5%				
工作物減価償却累計額	△ 24,988,407	△ 25,957,659	3.9%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	7,929,851	2,255,354	△71.6%				
物品	1,769	4,998	182.5%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	11,685,523	11,206,067	△4.1%
流動資産	-	-	-	純資産合計	20,494,409	20,854,394	1.8%
資産合計	32,179,932	32,060,461	△0.4%	負債及び純資産合計	32,179,932	32,060,461	△0.4%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が144.3百万円(53.7%)増加しています。要因としては、東京2020オリンピック競技大会のセーリング競技会場となる湘南港において、港湾施設の補修等を実施したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が154.0億円で、資産の48.0%を占めています。そのほか、建設仮勘定が22.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が110.9億円で、負債の99.0%、退職手当引当金が1.0億円で0.9%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計320.6億円から負債合計112.1億円を差し引いた208.5億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は65.0%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が56.7億円(71.6%)減少しています。これは、江の島セーリングセンターの工事等が完了したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局砂防海岸課（直通 045-210-6505）
 公会計事業： 砂防費

1 主な事業内容

- ・砂防施設の整備等を行う。
- ・急傾斜地崩壊防止施設の整備等を行う。
- ・地すべり防止施設の整備等を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	11,099,868	11,874,076	13,905,004	7.0%	17.1%
人件費	773,131	718,479	742,348	△7.1%	3.3%
物件費等 ※	9,879,754	10,778,493	12,886,105	9.1%	19.6%
物件費	1,942,167	2,829,629	4,874,679	45.7%	72.3%
維持補修費	203,046	223,686	292,533	10.2%	30.8%
減価償却費	7,715,678	7,700,965	7,708,772	△0.2%	0.1%
移転費用 ※	19,004	34,270	5,571	80.3%	△83.7%
補助金等	154	11,593	127	7,427.6%	△98.9%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	15,451	6,511	4,839	△57.9%	△25.7%
使用料・手数料	2,972	6,467	4,839	117.6%	△25.2%
その他	12,478	44	-	△99.6%	皆減
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 11,084,418	△ 11,867,564	△ 13,900,165	△7.1%	△17.1%
臨時損失	160	3,476	26,726	2,073.1%	668.9%
臨時利益	-	-	670	-	皆増
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 11,084,577	△ 11,871,040	△ 13,926,222	△7.1%	△17.3%
財源	2,735,734	3,455,681	3,634,410	26.3%	5.2%
税収等	638,297	846,118	625,030	32.6%	△26.1%
国等補助金	2,097,436	2,609,563	3,009,380	24.4%	15.3%
本年度差額	△ 8,348,844	△ 8,415,359	△ 10,291,812	△0.8%	△22.3%
一般財源充当調整額	6,546,270	6,961,525	8,460,401	6.3%	21.5%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	171,333,269	167,710,777	△2.1%	固定負債	48,584,507	43,670,090	△10.1%
有形固定資産	171,320,651	167,703,908	△2.1%	県債	48,126,307	43,239,823	△10.2%
事業用資産	2	2	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	2	2	0.0%	退職手当引当金	458,200	430,267	△6.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	4,627,112	7,755,947	67.6%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	4,573,664	7,703,090	68.4%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	53,448	52,858	△1.1%
インフラ資産	171,308,139	167,693,155	△2.1%	預り金	-	-	-
土地	282,248	282,248	0.0%	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	442,855,878	445,018,503	0.5%	負債合計	53,211,619	51,426,037	△3.4%
工作物減価償却累計額	△ 283,553,949	△ 291,274,316	2.7%	純資産合計	118,121,650	116,284,743	△1.6%
その他	-	-	-	負債及び純資産合計	171,333,269	167,710,780	△2.1%
建設仮勘定	11,723,962	13,666,719	16.6%				
物品	12,510	10,751	△14.1%				
無形固定資産	9,103	3,354	△63.2%				
投資その他の資産	3,515	3,515	0.0%				
流動資産	-	3	皆増				
資産合計	171,333,269	167,710,780	△2.1%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が 11.5 百万円(98.9%) 減少しています。要因としては、橋梁の架替事業が完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、工作物が 1,537.4 億円で、資産の 91.7% を占めています。そのほか、土地が 2.8 億円、建設仮勘定は 136.7 億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が 509.4 億円で、負債の 99.1%、退職手当引当金が 4.3 億円で 0.8% を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計 1,677.1 億円から負債合計 514.3 億円を差し引いた 1,162.8 億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は 69.3% です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が 19.4 億円(16.6%) 増加しています。これは、土砂災害防止施設(砂防、地すべり、急傾斜)を整備したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局下水道課（直通 045-210-6446）
 公会計事業： 下水道費

1 主な事業内容

・流域下水道事業の建設事業、建設事業事務費、県債償還、管理事業に係る経費の県負担分として、流域下水道事業会計へ繰出しを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	3,954,847	3,846,321	3,647,467	△2.7%	△5.2%
人件費	38,153	42,699	41,829	11.9%	△2.0%
物件費等 ※	805	861	917	6.8%	6.5%
物件費	805	861	917	6.8%	6.5%
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	3,913,344	3,800,308	3,602,383	△2.9%	△5.2%
補助金等	-	-	2,682	-	皆増
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	88,828	-	-	皆減	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	88,828	-	-	皆減	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 3,866,019	△ 3,846,321	△ 3,647,467	0.5%	5.2%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 3,866,019	△ 3,846,321	△ 3,647,467	0.5%	5.2%
財源	10,762	60,984	86,761	466.7%	42.3%
税収等	-	50,212	79,468	皆増	58.3%
国等補助金	10,762	10,772	7,293	0.1%	△32.3%
本年度差額	△ 3,855,257	△ 3,785,337	△ 3,560,705	1.8%	5.9%
一般財源充当調整額	4,046,946	3,871,245	3,645,627	△4.3%	△5.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	82,124	82,124	0.0%	固定負債	754,867	672,659	△10.9%
有形固定資産	-	-	-	県債	405,275	343,785	△15.2%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	349,592	328,874	△5.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	1,328	4,743	257.3%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	1,328	4,743	257.3%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	756,194	677,402	△10.4%
工作物	-	-	-	純資産合計	△ 674,070	△ 595,278	11.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	82,124	82,124	0.0%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	82,124	82,124	0.0%				
流動資産	-	-	-				
資産合計	82,124	82,124	0.0%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が2.7百万円と皆増しています。要因としては、関係団体への負担金が増加したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、出資金が0.8億円で、資産の100%を占めています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が3.4億円で、負債の50.8%、退職手当引当金が3.3億円で48.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 県土整備局
 所属： 県土整備局公共住宅課（直通 045-210-6543）
 公会計事業： 公営住宅整備費

1 主な事業内容

県営住宅の建設資金等の償還に充てるための一般会計から県営住宅事業会計への繰出しを行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	4,457,443	5,210,587	5,145,396	16.9%	△1.3%
人件費	352,037	363,998	388,367	3.4%	6.7%
物件費等 ※	650,414	619,582	578,946	△4.7%	△6.6%
物件費	519,155	455,400	520,590	△12.3%	14.3%
維持補修費	12,219	39,253	57,304	221.2%	46.0%
減価償却費	1,268	1,245	1,051	△1.8%	△15.6%
移転費用 ※	3,380,539	4,155,965	4,110,643	22.9%	△1.1%
補助金等	317,743	290,332	94,413	△8.6%	△67.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	504,125	2,688,706	722,694	433.3%	△73.1%
使用料・手数料	4,946	4,964	5,261	0.4%	6.0%
その他	499,179	2,683,742	717,433	437.6%	△73.3%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 3,953,318	△ 2,521,881	△ 4,422,702	36.2%	△75.4%
臨時損失	31,003	150	19,300	△99.5%	10,000%以上
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 3,984,321	△ 2,522,031	△ 4,442,003	36.7%	△76.1%
財源	905,609	1,100,172	1,674,374	21.5%	52.2%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	905,609	1,100,172	1,674,374	21.5%	52.2%
本年度差額	△ 3,078,712	△ 1,421,859	△ 2,767,629	53.8%	△94.6%
一般財源充当調整額	6,077,328	7,271,277	7,829,971	19.6%	7.7%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,744,034	10,295,627	5.7%	固定負債	8,665,605	6,986,357	△19.4%
有形固定資産	9,729,034	10,280,627	5.7%	県債	2,670,800	1,803,390	△32.5%
事業用資産	9,729,034	10,280,627	5.7%	長期未払金	2,100,885	1,999,254	△4.8%
土地	8,644,757	8,619,156	△0.3%	退職手当引当金	334,042	332,378	△0.5%
建物	515,900	515,900	0.0%	損失補償等引当金	3,559,878	2,851,334	△19.9%
建物減価償却累計額	△ 511,839	△ 512,600	0.1%	その他固定負債	-	-	-
工作物	1,308	1,308	0.0%	流動負債	435,741	907,836	108.3%
工作物減価償却累計額	△ 1,308	△ 1,308	0.0%	県債	309,980	779,570	151.5%
その他	-	-	-	未払金	99,090	101,631	2.6%
建設仮勘定	1,080,216	1,658,172	53.5%	賞与等引当金	26,671	26,635	△0.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	9,101,347	7,894,193	△13.3%
工作物	-	-	-	純資産合計	642,687	2,401,435	273.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	9,744,034	10,295,627	5.7%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	0	-	皆減				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	15,000	15,000	0.0%				
流動資産	-	-	-				
資産合計	9,744,034	10,295,627	5.7%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、補助金等が195.9百万円(67.5%)減少しています。要因としては、県住宅供給公社への利子補給費が減ったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が86.2億円で、資産の83.7%を占めています。そのほか、建設仮勘定が16.6億円、投資その他の資産は0.2億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が25.8億円で、負債の32.7%、損失補償等引当金が28.5億円で36.1%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計103.0億円から負債合計78.9億円を差し引いた24.0億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は23.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が5.8億円(53.5%)増加しています。これは、万騎ヶ原団地などの建設を進めたためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年からの12年間を期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	13,672,022	15,588,688	13,514,983	14.0%	△13.3%
人件費	437,491	460,460	575,599	5.3%	25.0%
物件費等 ※	12,510,332	14,534,012	12,431,302	16.2%	△14.5%
物件費	3,899,272	4,073,721	2,914,941	4.5%	△28.4%
維持補修費	702,382	2,503,347	984,266	256.4%	△60.7%
減価償却費	7,801,083	7,951,547	8,513,841	1.9%	7.1%
移転費用 ※	5,288	2,612	753	△50.6%	△71.2%
補助金等	1,616	730	-	△54.8%	皆減
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	2,407	10,531	3,333	337.6%	△68.3%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	2,407	10,531	3,333	337.6%	△68.3%
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 13,669,615	△ 15,578,157	△ 13,511,650	△14.0%	13.3%
臨時損失	5,215	182,724	122,535	3,403.6%	△32.9%
臨時利益	21,119	12,159	49,405	△42.4%	306.3%
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 13,653,711	△ 15,748,722	△ 13,584,781	△15.3%	13.7%
財源	7,423	8,241	26,895	11.0%	226.4%
税金等	-	-	-	-	-
国等補助金	7,423	8,241	26,895	11.0%	226.4%
本年度差額	△ 13,646,288	△ 15,740,481	△ 13,557,886	△15.3%	13.9%
一般財源充当調整額	13,744,160	21,300,497	14,517,164	55.0%	△31.8%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	678,243,925	672,610,399	△0.8%	固定負債	80,128,007	80,813,138	0.9%
有形固定資産	678,241,932	672,608,406	△0.8%	県債	78,294,007	79,057,512	1.0%
事業用資産	678,196,319	672,565,952	△0.8%	長期未払金	-	-	-
土地	559,027,011	551,504,155	△1.3%	退職手当引当金	340,309	381,267	12.0%
建物	380,267,233	386,663,475	1.7%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 275,099,577	△ 279,237,437	1.5%	その他固定負債	1,493,691	1,374,359	△8.0%
工作物	47,990,185	48,498,109	1.1%	流動負債	10,817,557	11,275,854	4.2%
工作物減価償却累計額	△ 36,299,808	△ 37,404,297	3.0%	県債	10,666,892	11,117,705	4.2%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,311,270	2,541,944	10.0%	賞与等引当金	34,140	38,817	13.7%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	116,525	119,332	2.4%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	90,945,565	92,088,992	1.3%
工作物	-	-	-	純資産合計	587,298,360	580,521,408	△1.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	678,243,925	672,610,399	△0.8%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	45,613	42,454	△6.9%				
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	678,243,925	672,610,399	△0.8%				

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が15.2億円(60.7%)減少しています。要因としては、平成30年度に実施したグラウンド整備工事が完了したためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、土地が5,515.0億円で、資産の82.0%を占めています。そのほか、建物が1,074.3億円、工作物は110.9億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が901.8億円で、負債の97.9%、その他固定負債が13.7億円で1.5%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計6,726.1億円から負債合計920.9億円を差し引いた5,805.2億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は86.3%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建設仮勘定が2.3億円(10.0%)増加しています。これは、耐震改修工事が増加したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 教育局
 所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
 公会計事業： 体育C等再整備事業費

1 主な事業内容

・スポーツセンター、陸上競技場等の整備（県直営事業）を行う。 ※令和元年度で事業廃止
 ・スポーツセンター、スポーツアリーナ2、総合教育センター棟等の整備（PFI事業）を行う。 ※令和2年度で事業廃止
 ・藤沢市との共同事業でエレベーターの整備を行う。 ※令和2年度で事業廃止

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	225,269	138,275	1,510,071	△38.6%	992.1%
人件費	44,600	89,440	72,121	100.5%	△19.4%
物件費等 ※	180,643	39,662	1,379,975	△78.0%	3,379.3%
物件費	16,543	7,263	53,242	△56.1%	633.0%
維持補修費	-	-	1,163,026	-	皆増
減価償却費	5,980	32,399	163,707	441.8%	405.3%
移転費用 ※	-	8,507	54,766	皆増	543.8%
補助金等	-	8,507	54,516	皆増	540.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△ 225,269	△ 138,275	△ 1,510,071	38.6%	△992.1%
臨時損失	16,183	-	-	皆減	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△ 241,452	△ 138,275	△ 1,510,071	42.7%	△992.1%
財源	120,000	150,000	180,000	25.0%	20.0%
税収等	120,000	150,000	180,000	25.0%	20.0%
国等補助金	-	-	-	-	-
本年度差額	△ 121,452	11,725	△ 1,330,071	109.7%	△10,000%以上
一般財源充当調整額	872,623	1,233,983	1,346,346	41.4%	9.1%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,597,926	16,107,592	347.7%	固定負債	1,491,963	13,969,810	836.3%
有形固定資産	3,597,926	16,107,592	347.7%	県債	1,433,550	13,926,650	871.5%
事業用資産	3,597,926	15,879,702	341.4%	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	58,413	43,160	△26.1%
建物	881	10,249,682	10,000%以上	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 41	△ 92,837	10,000%以上	その他固定負債	-	-	-
工作物	703,881	1,928,025	173.9%	流動負債	6,099	4,207	△31.0%
工作物減価償却累計額	△ 38,337	△ 95,125	148.1%	県債	-	-	-
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,931,542	3,889,958	32.7%	賞与等引当金	6,099	4,207	△31.0%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	227,890	皆増				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	1,498,062	13,974,017	832.8%
流動資産	-	-	-	純資産合計	2,099,864	2,133,575	1.6%
資産合計	3,597,926	16,107,592	347.7%	負債及び純資産合計	3,597,926	16,107,592	347.7%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、維持補修費が1,163.0百万円皆増しています。要因としては、スポーツセンターに係る設備修繕等のためです。

② 貸借対照表(資産の部)

R01決算の内訳は、建物が101.6億円で、資産の63.1%を占めています。そのほか、建設仮勘定が38.9億円、工作物は18.3億円となっています。

③ 貸借対照表(負債の部)

R01決算の内訳は、県債が139.3億円で、負債の99.7%、退職手当引当金が0.4億円で0.3%を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

R01決算では、資産合計161.1億円から負債合計139.7億円を差し引いた21.3億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は13.2%です。

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(H30-R01の比較)は、建物が102.5億円(10,000%)以上増加しています。これは、主にスポーツセンターの完成のためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和元年度 対象年月： 令和 2年 3月
 会計： 一般会計
 局： 警察本部
 所属： 警察本部警察本部会計課（代表 045-211-1212 内線2220）
 公会計事業： 警察施設費

1 主な事業内容

・警察署、交番、運転免許センター等の整備（建替、耐震補強等）を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	H29決算	H30決算	R01決算	H29-H30増減率	H30-R01増減率
経常費用	4,246,566	6,157,129	4,625,987	45.0%	△24.9%
人件費	522,189	562,655	566,800	7.7%	0.7%
物件費等 ※	3,125,553	4,157,757	3,681,388	33.0%	△11.5%
物件費	117,338	152,971	302,121	30.4%	97.5%
維持補修費	639,267	1,327,653	578,277	107.7%	△56.4%
減価償却費	2,327,520	2,670,600	2,799,450	14.7%	4.8%
移転費用 ※	8,381	975,076	17,883	10,000%以上	△98.2%
補助金等	8,107	974,437	7,848	10,000%以上	△99.2%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	690,759	684,603	690,679	△0.9%	0.9%
使用料・手数料	9,949	10,344	10,014	4.0%	△3.2%
その他	680,810	674,259	680,666	△1.0%	1.0%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 3,555,807	△ 5,472,526	△ 3,935,308	△53.9%	28.1%
臨時損失	4,357	1,076,167	2,035	10,000%以上	△99.8%
臨時利益	-	1,626	8	皆増	△99.5%
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 3,560,164	△ 6,547,067	△ 3,937,336	△83.9%	39.9%
財源	113,724	1,013,345	329,165	791.1%	△67.5%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	113,724	1,013,345	329,165	791.1%	△67.5%
本年度差額	△ 3,446,440	△ 5,533,722	△ 3,608,171	△60.6%	34.8%
一般財源充当調整額	8,445,003	8,329,710	5,556,865	△1.4%	△33.3%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	H30決算	R01決算	増減率	科目	H30決算	R01決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	163,489,096	163,711,405	0.1%	固定負債	53,586,844	49,642,386	△7.4%
有形固定資産	163,489,096	163,711,405	0.1%	県債	51,262,620	47,467,898	△7.4%
事業用資産	163,112,461	163,382,780	0.2%	長期未払金	-	-	-
土地	101,591,075	100,966,900	△0.6%	退職手当引当金	378,204	390,367	3.2%
建物	119,949,281	122,228,038	1.9%	損失補償等引当金	887,075	859,729	△3.1%
建物減価償却累計額	△ 62,143,953	△ 64,662,283	4.1%	その他固定負債	1,058,945	924,393	△12.7%
工作物	7,573,248	7,791,804	2.9%	流動負債	5,255,728	8,115,980	54.4%
工作物減価償却累計額	△ 5,724,655	△ 5,897,390	3.0%	県債	5,082,080	7,939,432	56.2%
その他	0	0	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	1,867,465	2,955,711	58.3%	賞与等引当金	41,541	41,996	1.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	132,107	134,552	1.9%
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	58,842,571	57,758,366	△1.8%
工作物	-	-	-	純資産合計	104,646,524	105,953,038	1.2%
工作物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	163,489,096	163,711,405	0.1%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	376,635	328,625	△12.7%				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	163,489,096	163,711,405	0.1%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、補助金等が 966.6 百万円（99.2%）減少しています。要因としては、平成30年度に実施した龍城ヶ丘公舎解体（負担金）が完了したためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R01決算の内訳は、土地が 1,009.7 億円で、資産の 61.7% を占めています。そのほか、建物が 575.7 億円、工作物は 18.9 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R01決算の内訳は、県債が 554.1 億円で、負債の 95.9%、その他固定負債が 9.2 億円で 1.6% を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R01決算では、資産合計 1,637.1 億円から負債合計 577.6 億円を差し引いた 1,059.5 億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 64.7% です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（H30-R01の比較）は、建設仮勘定が 10.9 億円（58.3%）増加しています。これは、浦賀警察署の建築工事を実施したためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。